

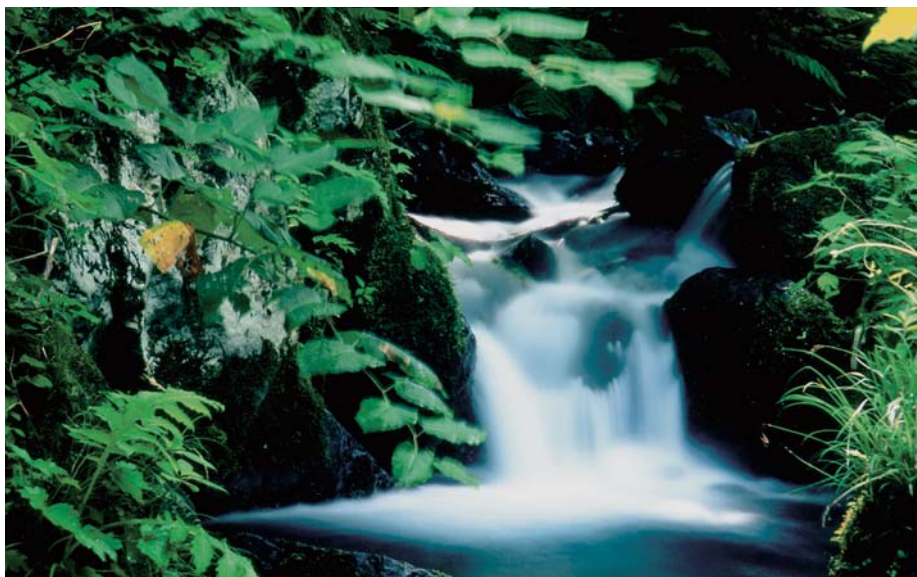
五泉市 議会だより



第6号

平成21年
7月24日

■発行／五泉市議会 ■編集／広報特別委員会 ■議会事務局／〒959-1692 新潟県五泉市太田1094番地1
TEL.0250-43-3911（内線370） FAX.0250-43-2716



清涼感あふれる菅名岳の清流



湧水に生息するイバラトミヨ（トゲソ）



どばっこ清水

◆目次

ページ

第4回臨時会

2

第5回6月定例会

3

議長室から

4

小中学校、保育園適正
配置等調査特別委員会

中間報告

4
～
5

委員会審査報告

5
～
6

総務文教常任委員会

一般会計補正予算
修正案討論

7
～
8

一般質問（13名）

9
～
15

議員在職10年表彰

15

意見書の提出

15

議会を傍聴してみませんか

16

編集後記

16

平成21年 第4回臨時会

第4回五泉市議会臨時会は、5月29日に開催され、当局報告の後、専決処分4件、条例の一部改正3件、補正予算7件と教育委員などの人事案件について審議されました。

第4回臨時会議決結果など

5月臨時会で審査された案件		審査した委員会※	議決結果
市長提出議案	人事案件		
	五泉市教育委員会委員の任命について		同意
	五泉市固定資産評価員の選任について		同意
	条例の一部改正		
	五泉市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例		原案可決
	五泉市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例		原案可決
	五泉市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例		原案可決
	補正予算		
	一般会計補正予算(第2号)		原案可決
	国民健康保険特別会計補正予算(第1号)		原案可決
	介護保険特別会計補正予算(第1号)		原案可決
	下水道事業特別会計補正予算(第1号)		原案可決
	簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)		原案可決
	後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)		原案可決
	水道事業会計補正予算(第1号)		原案可決

当局報告

- ・さくらんど温泉源泉井戸の揚湯ポンプ引き上げについて
- ・レジオネラ菌検出に伴うチャレンジランド杉川の対応について

専決処分の報告承認

○五泉市税条例の一部を改正する条例

- ・地方税法等の一部改正に伴い、個人住民税における住宅ローン特別控除、土地税制の特別控除及び金融・証券税制の特例措置等の規定について改正。

○五泉市都市計画税条例の一部を改正する条例

- ・地方税法等の一部改正に伴い、負担調整措置の延長等の規定について改正。

○五泉市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

- ・地方税法等の一部改正に伴い、介護納付金課税限度額及び軽減対象等の規定について改正。

○一般会計補正予算(第1号)

- ・新型インフルエンザ対策として、保健師、救急隊員が着用する防護具や消毒剤、コールセンター設置に係る経費等433万6千円を予備費から充当する。

条例改正

○五泉市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

- ・平成21年5月1日付けの人事院勧告を受けて、平成21年6月期の議員の期末手当の支給月数を暫定的に引き下げる改正。(100分の160→100分の145)

○五泉市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

- ・平成21年5月1日付けの人事院勧告を受けて、平成21年6月期の特別職の期末手当の支給月数を暫定的に引き下げる改正。(100分の160→100分の145)

○五泉市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

- ・平成21年5月1日付けの人事院勧告を受けて、平成21年6月期の一般職の職員の期末手当及び勤勉手当の支給月数を暫定的に引き下げる改正。
 期末手当(100分の140→100分の125)
 勤勉手当(100分の72.5→100分の67.5)

人事案件 一次の方々に決定しましたー

□ 五泉市教育委員会委員

米原 裕子(村松乙416番地)

□ 五泉市固定資産評価員

吉井 宣明(安出189番地)

〔敬称略〕

平成21年 第5回6月定例会

第5回6月定例会では、6月11日から6月24日までを会期とし、補正予算案等の市長提出議案12件、議会提出議案3件、請願2件、陳情1件を各常任委員会で審査した後、最終日の本会議で下記のとおり議決しました。

6月定例会議決結果など

6月定例会で審査された案件		審査した委員会※	議決結果
市長提出議案	人事案件		
	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて		異議なし
	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて		異議なし
	補正予算		原案可決
	一般会計補正予算(第3号)	分割付託	原案可決
	一般会計補正予算(第4号)		原案可決
	国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	厚生経済	原案可決
	介護保険特別会計補正予算(第2号)	厚生経済	原案可決
	下水道事業特別会計補正予算(第2号)	建設企業	原案可決
	簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)	建設企業	原案可決
	村松第二工業団地造成事業特別会計補正予算(第1号)	厚生経済	原案可決
	後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	厚生経済	原案可決
	水道事業会計補正予算(第2号)	建設企業	原案可決
	その他		
議会提出議案	土地の処分について	総務文教	原案可決
	30人以下学級の実現、義務教育費国庫負担制度の国庫負担率2分の1復元をはじめとする教育予算の充実を求める意見書の提出について		原案可決
	障害者自立支援法の抜本的な改正を求める意見書の提出について		原案可決
請願・陳情	農地取得の規制緩和に反対し、優良農地の確保と有効利用を求める意見書の提出について		否決
	30人以下学級の実現、義務教育費国庫負担制度の国庫負担率2分の1復元をはじめとする教育予算の充実を求める請願	総務文教	採択
	農地法の「改正」に反対する請願	厚生経済	議決不要
	「非核日本宣言」を求める意見書採択についての陳情	総務文教	継続審査

人事案件 一次の方々に決定しましたー

□ 人権擁護委員

木村 麻子 (東本町1丁目5番3号)

伊藤 苗 (論瀬5898番地) [敬称略]

議員発議による一般会計補正予算案の修正案を本会議で否決

○平成21年度一般会計補正予算案に対し、分割付託された総務文教常任委員会において、18日に修正案が提出され賛成多数により修正可決した。

その後24日の最終本会議でこの修正案に対する採決を行い、修正案は否決され原案可決となった。

【修正案に対する討論については
7・8ページに掲載】



耐震化が図られる山王中学校

※「総務文教」：総務文教常任委員会
「厚生経済」：厚生経済常任委員会
「建設企業」：建設企業常任委員会

議長室から

児童生徒の教育環境整備はどうする

6月定例会で、耐震診断により、強度が劣るため対象とされた小中学校の耐震工事に向け設計予算が提案されました。五泉小学校、十全小学校、五泉中学校、山王中学校が対象であり、今後耐震化に対応した筋交い等の補強工事のみが予定されています。議会では安心・安全で命を守る施設に耐震化はいち早く実施しなければならぬということです。しかし、全議員が認識をしています。

しかし、今後も児童生徒の減少が見込まれることなどを踏まえ、現在議会では小中学校、保育園適正配置等調査特別委員会を設置して調査を進めております。

今回対象となる村松地域では施設の筋交い等の耐震化工事に5億円程が今後見込まれる予定であります。しかし、高額な巨費を投じて児童生徒の減少による学校間の教育環境の格差が今後さらに進むものと危惧しております。先の川内小学校と村松東小学校の統廃合には議会としてより良い教育環境を提言し、地域のご理解とご協力により新設学校の建築に向け現在進んでおります。今後も安心・安全は基より児童生徒が適正規模の学級で学校運営ができるよう環境整備に議会としても対応していく考えであります。

小中学校、保育園適正配置等調査特別委員会 中間報告

この特別委員会は、先の3月議会において設置され、これまで現地調査も含め4回の委員会を開催いたしました。

現在は小中学校の耐震化問題を中心に調査を進めており、5月8日には現地調査として村松地区の十全小学校、山王中学校、愛宕中学校、村松小学校の状況を調査いたしました。

その後、小中学校を所管する教育長並びに学校教育課より、主に各学校の校舎耐震化の状況などについて説明を受けたところであります。

教育長並びに担当課長などからは「耐震診断の結果、耐震力が低い学校に対して耐震化を早急に対応したいとの考え方で、新年度の当初予算には盛っていなかったが、耐震化の設計予算を6月補正でお願いしたい。」旨の答弁がなされております。

この耐震診断によると、特に山王中学校の校舎、体育館の耐震力が著しく低く、早急な対応が必要であることが判明いたしましたものであります。

しかし、現地で実際に校舎や体育館を確認したところ昭和40年代初期の建築物であることから、鉄骨などの構造材が他の学校などと比較して、見るからに細く、壁面はブロック積みであるなど、たとえ耐震補強をしても大きな不安が残る状況でありました。

さらに耐震補強工事の際には、仮設のプレハブ校舎が必要となり、ただでさえ狭隘な学校敷地内でグラウンドの使用が制限されることになり、生徒の学習面などでも不都合が生じることが危惧されます。

また、少子化の状況も深刻なものがあり、村松地区では、来年の小学校就学予定者数は156人ですが、その5年後の予定者数は109人で47人が減少となる見込みであります。

これらのことを勘案いたし、当委員会としては、山王中学校を速やかに愛宕中学校と統合することによって、生徒の安全性確保と教育環境の充実を図ることが正しい選択であると考えます。

特に愛宕中学校の近隣には、現在建設中の（仮称）村松体育館並びに新しい統合小学校が建設されることから、この地域を村松地区の文教ゾーンとして位置付け、新しい統合中学校を中心として将来的にも増強、整備を進めればすばらしい教育環境に発展するものと思います。

また、以前から中学進学に伴い、村松小学校の子どもたちが二つに分断されてしまうとのことで、この地域から不満の声も上がっていましたが、この問題も解消されることとなり、地域的にもメリットは大きいものがあります。

次に、十全小学校についてであります。今年度の児童数は67名であり、5年前の93名から26名減少していること。さらに今後の就学予定者も毎年10名前後となっております。

この児童数が教育環境として適切な人数であるかを考えますと、たとえば今年の1年生は7人しかいませんので、在学中の6年間を同じ7人で過ごすことになります。

もう一点として、この地域が地理的に遠隔地であって通学が困難であれば、学校の存在理由も理解できますが、この地域は町部からも比較的近く、通学距離的には他の小学校への通学が十分可能であるものです。したがって、この地域の子ども達の将来を考えた場合、他の小学校と統合することにより、より良い教育環境が実現できるものと考えます。

また、平成24年の川内小学校と村松東小学校の統合に合わせて、村松地区の各小学校の学区を全面的に見直すことにより、さらに適正な状況になるのではないのでしょうか。

学校の統廃合については、当然ながら行政の一方的な判断で出来るものではありません。さらに、遠距離通学的手段などについても考慮する必要がありますが、校舎の耐震化や教育環境の整備には一刻の猶予も出来ない時期でもあります。

当局には、地域、保護者などの意見を聞きながら早急にこれらの学校について統廃合を進めるように、意見を申し上げるものであります。

以上、調査の概要について、各委員から出された意見を集約した形で今回中間報告を申し上げましたが、当委員会では、今後も他の小中学校並びに保育園に関しまして調査を進める予定となっております。

平成21年 6月11日

小中学校、保育園適正配置等調査特別委員会

委員長 剣持 雄吾

総務文教常任委員会審査報告

(主な質疑)

【学校運営や施設の現状について】

問 公立小学校、中学校ともに12から18学級が標準規模とされるが、山王中学校、愛宕中学校共に標準を満たしていない。国の財政を考えても適正な教育という観点からも、こういうときにこそ適正な標準規模にしなければならないと考えるがどうか。

答 昭和41年前後に建築した山王中学校と平成12年に建築した愛宕中学校を比較すると、校舎そのものの劣化というか非常に大きな差があることは否めない。児童生徒の減少や学校の格差に配慮し、住民の意向を受けながら統廃合は避けて通れないと思っている。

問 耐震化が必要なのは当然である。ただ、地域の実情、学校の実情に照し合わせて耐震化がいいのか、統廃合して安全な学校に入れたらいいのか議論を深めている。耐震化しても子どもが7人では大

委員長 石 黒 俊 雄

きな問題である。十全小学校が1学年7人になっても5人になっても小さい学校の良さがあ

るから残したいという思いでいるのか。

答 複式のような状況になれば、当然このたびの川内小学校と村松東小学校のように十全小学校も将来考えていかなければならない。

【耐震化について】

問 今回の小中学校の耐震補強は何よりも最優先課題と考えるが、改めて何を優先するのか、そして統合問題とは切り離して議論すべきと考えるがどうか。

答 地震という大きな災害が発生し、被害が出た場合は設置者の責任であり被害に対して取り返しがつかなく一番悲しいところである。子ども達や教職員、そして子どもを送り届ける保護者の安心を高めていくために耐震補強を行うものである。

十全小学校・山王中学校の統廃合か、耐震補強か 議員による統廃合とする修正案が提出される

総務文教常任委員会は起立多数（4対3）で修正可決

■修正案の内容

十全小学校の耐震補強実施設計委託料1、490万円、山王中学校の耐震補強実施設計委託料1、440万円をそれぞれ減額するものである。

提案者の説明では、山王中学校は愛宕中学校と比べ教育環境に大きな格差があること。さらに耐震補強工事の際には、プレハブ校舎が必要となり狭隘な学校敷地内でグラウンドの使用が制限され学習面などに不都合が生じることが危惧される。また、少子化の状況も深刻であり村松地区の来年の小学校就学予定者は156人で、5年後の予定者数は109人となる見込である。以前から村松小学校の子ども達が中学進学に伴い二つに分断され不満の声が上がっていたがこの問題も解消される。山

王中学校を速やかに愛宕中学校と統合し、生徒の安全性確保と教育環境の充実を図ることが正しい選択である。

十全小学校については、今年度の児童数が67名と、5年前の93名から26名減少している。さらに今後の就学予定者も毎年10名前後となる。この児童数が教育環境として適切な人数であるかを考えると、例えば今年の1年生は7人しかおらず在学中の6年間を同じ7人で過ごすことになる。この地域の子どもの将来を考えた場合、他の小学校と統合することで、より良い教育環境が実現できるものと考えられる。しかし、災害時の避難場所としてあるいは地域のコミュニティ施設として体育館のみを耐震化し、利用することを否定するものではない。

■修正案提出者への質疑

問 委員会が最優先するのは、児童生徒の生命を確保することであり、その次に統廃合問題を議論するのが順位と思うがどうか。

答 児童生徒からいち早く危険でない校舎で学んでいた、たくさんは当然のことだと考える。ただ耐震化するよりも、より良い村松小学校という環境の中で、12学級から18学級という適正な規模の学校にバス送迎することこそ、子どもの安全さらには教育環境の充実、この二つが実現できる。

問 命の確保をいち早くというのは、当局から提案されたのがいち早くで、修正案はいち早くには値しないがどうか。

答 十全小学校は地元説明が済みしだい、来年でも再来年でも

村松小学校に入るだけの余裕があり耐震化より時間がかからない。山王中学校については、愛宕中学校との統合のほうが耐震化するよりも1年ほど多く時間がかかるような話があるが、地元説明が速やかにいけば同じ24年度に入れるのではと思う。それ以上早く考えるのであれば、愛宕中学校には多目的教室や広い校舎があり、またプレハブ対応するための十分な広さがある。



児童数が減少している十全小学校

修正可決した委員会報告に対する

一般会計補正予算修正案 討論(本会議)

修正案は起立少数(10対13)で否決

賛成

川瀬 圭介議員

耐震化されていない学校に、子どもを置いていいなんて思っている議員はいない。その証拠に他の2校については早急に実施し、そして統廃合によって耐震化された学校で学ぶべき学校が二つあるということと議論を深めてほしい。

先の川内小学校と村松東小学校の耐震化について議論の末、大多数の議員が新しい学校を建築して統廃合したほうが地域の子供のためになるという意見に、当局も方向転換して着工の運びとなっている。その川内小学校よりも少ない十全小学校、文部科学省も2007年に闇雲に小さい学校を残すことがいいことじゃないと表明している。

小さい学校でのメリットはあるが、クラス替えもできない5人や7人で、そして目が届いて優しい子どもができる確立は高いが積極性に欠けるなどという話も出ています。よって12学級や18学級が適正な学校規模なんだという声があります。

中学校に関して旧村松町時代に愛宕中学校を新築する際、もう数年すると相当学級数が減るということと少し待てないのかという議論がありました。この規模で造りましょうと。山王は狭隘だし将来山王との合併も視野に入れてやっていくんだという話がありました。今同じ規模の両中学校であるにも関わらず、あまりにも校舎や敷地、施設に格差がある。それならば

今統廃合して素晴らしい環境の中で新体育館や新しい小学校もできます。武道館、400mグラウンド、テニスコートもある。愛宕中学校へバスで子ども達を送り、格差のない平等な安全で善良な教育環境を提供すべきと考える。

反対

山田 博議員

近年国内で発生した地震や中国四川地震を踏まえ国は学校の耐震化を義務付けました。自治体は約6%位の持ち出しで工事ができると、是非やりなさいということと理解をしている。

賛成

阿部 周夫議員

学校の耐震化の必要性は党派を問わず全議員の共通した認識です。合併後の急激な少子化により学級、部活動、運動会、文化祭等運営に支障を来し、また教職員 の適正配置にも障害が出て近々にも統廃合の必要がある十全小学校と山王中学校。1学年7人しかない十全小学校。多くの父兄が愛宕中学校との統合に理解を示している。だろ山王中学校。数年後には存続運営が極めて厳しい状況になるであろうその両校に約5億円もの巨額な税金が投じられることが特別委員会等で明らかになりま

した。いち早く十全小学校は他校と、山王中学校は愛宕中学校と統合し、安心安全でより良い教育環境の中で子ども達を学ばせることが急務と考える。

反対

猪熊 豊議員

学校の耐震化予算に絡めて学校の統廃合問題が出てきました。学校の統廃合についてはいろいろな意見があるでしょうが、これは時間をかけて合意を作っていく問題であり、今行われている学校の耐震化工事とは切り離して考えていくべきです。

地震など災害はいつ起こるかわかりませんが、学校の耐震補強を直ちに行っていく責任があります。国会と文部科学省は危険な学校の耐震補強工事を来年度中に完了するように、財政措置を講じ全国に指示をしています。耐震補強の予算が削除されると工事ができなくなり、一日の大半をその学校で過ごす児童生徒を危険にさらし続け

ることになります。今何よりも最優先に考えていくことは児童生徒の、地域住民の命を守ることです。

反対

鈴木 光規議員

小学校、中学校の統廃合は避けて通れない問題だということは十分認識しております。近い将来、この修正案を賛成した方のようになるのだろうと私も推測しております。ただ、今の現状は国も県も耐震化を早急に行えと、経済の活性化も含めながらそういう要望来っており、また地域の災害時の核になるわけですから、早急に耐震化をするべきだと思います。

賛成

剣持 雄吾議員

耐震化は当然進めることが重要と考えています。しかしながら、山王中学校と十全小学校につきま

しては、いち早く統合することによって安全な教育環境施設整備の充実が図られ、教育環境の格差解消になるものと信じます。また、先行きの話でありますが学校施設から用途が変わる場合、例えば地区公民館、あるいは防災施設、避難所、あるいは地域活動の拠点等々これらの計画が整えば、速やかに耐震化し利用するということも否定するものではありません。

賛成

鈴木 良民議員

私は愛宕中学校と山王中学校の教育環境の格差というのは非常に大きなものだろうと思っております。山王中学校がなくなること賛成ではありませんが、子ども達の未来のことを考えれば、速やかに山王中学校と愛宕中学校の統合に賛成します。ただ、全ての耐震に対して反対するわけでありません。42年も経った校舎、また校舎の現状を踏まえて筋交いを入れただけの耐震の工事には反対します

し、その狭いグラウンドにプレハブを建てて子ども達の環境にいいものではないと考えています。また、十全小学校の耐震にしても、地域の父兄の意見を聞きますと複式学級にはしたくない。また、いつまでも残していきたいという意見もあります。耐震化をするよりも統合すべきと考えます。

賛成

羽下 貢議員

子供の安全、安心、当たり前の話で耐震化に反対するものではありません。ただ、この財政難の折、二重投資は避けるべきだと。五泉市だってお金がない。6%しか掛からないと言っても本当に6%かどうかかわからない。耐震化をお金のないところで進めるよりも、早く安全なところに、教育環境の充実しているところに子ども達を通わせたほうが良いと考えます。

山田 博

福祉施設の防災対策の状況は

問 本年3月に群馬県渋川市の高齢者施設で10名の方が死亡する火災があった。

近年、国の施策により小規模な高齢者施設や障がい者施設が多くなってきた。

そこで、このような事故が発生しないように、今までどのような指導、施設との連携をやってきたのか、今後はどんな方策でいくのか伺う。



訓練を通じて防火意識を

答 本年4月1日に規制を強化した改正消防法が施行され、小規模施設でも、防火管理者の選任、消防訓練の実施が義務化された。併せて面積に関係なく自動火災報知機設備が必要になった。法規制の緩い(275平方以下)施設については、防火対象物査察などを通じ防火安全対策の重要性を理解していただき、安全の確保に努めていきたい。

石黒 としお

国・県の直轄事業及び補助事業について

問 今、国の直轄事業の有り方が全国知事会でも取り上げられていますが、当市において国・県の直轄事業の負担はどのようになっているのか。また負担金の廃止について市長の見解はどうか。

答 道路改良は100分の10、その他道路改善等、都市整備課所管分で総額3,125万円、農林課所管分については、総額で1,900万円を当初予算に計上している。

負担金の廃止の件で、地方分権の中で権限と財源が伴ってることが前提であり、分権が進んで権限と財源が来て、地域のことは地域で決めて使うという方向が一番望ましいと思っている。



滝谷川改修事業(新丁地内)

プレミアム商品券

役所周辺の環境整備を

[illegible]

プレミアム商品券の改善と再発行を

消費税増税に反対を

消費税12%を試算

内閣府財政「健全化」口実に

内閣府は1日、消費税率を12%に引き上げる案を閣内関係者に示した。試算では、政府が財政の健全化に必要と見ている額を、消費税率引き上げで賄おうとしているという。

試算では、政府が財政の健全化に必要と見ている額を、消費税率引き上げで賄おうとしているという。

基礎的収支 10年内黒字化

消費税12%が必要

政府は1日、経済財政諮問会議で、消費税率を12%に引き上げる案を閣内関係者に示した。試算では、政府が財政の健全化に必要と見ている額を、消費税率引き上げで賄おうとしているという。

試算では、政府が財政の健全化に必要と見ている額を、消費税率引き上げで賄おうとしているという。

10

平井 敏弘

老人福祉センターは五泉産越後杉で建築を

問 地球温暖化対策として森林の間伐等の実施促進は急務になっている。そこで、五泉産越後杉の需要拡大のためにも、(仮称)村松老人福祉センターの建設には、新潟県が定めた基準をクリアした認定材である、五泉産越後杉ブランドを利用し、人と自然にやさしいぬくもりのある木造施設を建築するべきと考える。

答 建物の構造については、バリアフリーと建物全体にやさしさを持たせるために木造平屋建を建築したいと思っている。

需要拡大は林業振興と森林整備ということでは非常に大事である。五泉市を挙げて県産材使用を推進しており、検討してまいりたい。



(仮称)村松老人福祉センター建設予定地
(仮称村松体育館の東側)
〈平成21年6月29日撮影〉

けんもち 雄吾

地上デジタル放送の対応は

問 地上テレビジョン、アナログ放送は、2011年7月24日までに終了しデジタル放送に完全移行するということで、五泉市全域が受信できるかどうか。その対応は。

答 予定されている地上デジタル放送完全移行時に、受信できない地域がないように万全を期してまいりたい。

地域活性化に支援を

問 行政主導型でなく、地域あるいは、グループ単位で活性化策等の計画を募集し、実効性のあるものに補助をしたらどうか。

答 市民との協働のまちづくりを進め、地域活性化を図る上での有効な方法の一つであると考えている。
検討してまいりたい。



受信対応が図られる共同アンテナ

熊倉 政一

作物の受粉作業に関する問題点と対応！

問 花粉交配用ミツバチの不足が全国的な問題へと発展している。市内でもイチゴ、メロンなどを栽培している農家が多数いて影響が心配。当市の考え方、対応は。

答 リンゴ生産農家がこの5月に交配用に一週間借りたところ昨年より3割近く値上がりしていた。この秋以降にまたイチゴ等の花粉交配が必要で特産であるイチゴ等の生産に影響が出るのではと危惧している。関係機関、団体と連携して対応していきたい。

五泉米の活用

問 規格外米も含めて、地元産農産物を活用した商品開発を図るべきと考える。

答 経済活性化戦略会議に提案して、市の支援体制をとってまいりたい。



生産に欠かせないミツバチ対策は

牛腸 利栄

福祉バスの充実を

問 福祉バスは利用者に大変喜ばれているが、一週間に1回しか運行されておらず利便性が悪い。高齢化社会が進行する中でせめて週2回運行と停留所も利用者の利便性を考慮すべきと思うが。

答 急速に高齢者世帯が増加する事が見込まれます。生活交通路線の確保を踏まえ「地域交通総合計画」を策定する中で十分検討してまいりたい。



地域交通の要「らくらく号」の増便を

さくらんど温泉の利用

問 さくらんど温泉の多目的ホールのステージを市民の各種芸能サークルの発表の場所として、開放すべきと思うが当局の見解を伺う。

答 過去に許可した経緯があるが日々の疲れをいやすためや、ホールの一角に仮眠室がある関係で現在はお断りをしている。今後市民の要望を踏まえカラオケに限らず様々な利用方法を検討してまいりたいと思っている。

あべ かねお

中学校卒業まで医療費を無料に

問 少子化、子育て支援、父兄負担軽減の観点から、通院、入院の医療費助成対象年齢を拡大し、現行の子ども医療費助成対象年齢を中学校卒業時まで引き上げ、義務教育期間中の入院通院の自己負担を無料にするべきである。

答 五泉市単独での実施は財政的に困難なので、県へ要望する。

精密検査の対象児童生徒の健康診断を無料に

問 児童生徒の病気の早期発見・早期治療のために、学校検診において、精密検査が必要となった児童生徒の医療機関での健康診断を無料にすべきである。全額公費負担にし、学校が率先的に検査させることが可能である。

答 教育委員会で実施は難しい。研究課題にする。



公費負担で保護者の負担軽減を

佐藤 わたる

日本一、住みよいまちを目指して

問 地域を再生するには、行政が地域協働のまちづくりをすることが緊急の課題。そこで、市内全域の町内会に職員を配置し、行政情報や地域の要望を吸い上げたり、地域の行事や会合に参加するような職員サポート制度を導入すべきと考えるが？



5月に開催された町内会長会議

答 ひとり暮らしの高齢者や高齢者世帯の増加によって、防犯、防火や環境対策などの地域における課題が増大し、多様化する中で、より安全に安心して生活できるまちづくりに向けた町内会の活動が重要になっている。ご提案の件について、まずは職員自身が住んでいる向こう三軒両隣や町内会の方々とのコミュニケーションを図って、市役所のスポークスマンとして相談などを受けられるようにしたいと考える。



広野 甲

被災者支援システムの導入を

問 地方公共団体業務プログラムライブラリーに、兵庫県西宮市開発の被災者支援システムが登録され、全国の地方公共団体が無償で使え、被害時の緊急対応の利活用が期待されます。このシステムは、被災者の氏名、住所等の基本情報や災害状況、避難先、被災者証明の発行などを総合的に管理でき、システムを有効に稼働させるためには、平時に内容構築の必要があり、実際の災害を想定した実地訓練でシステムを稼働させてみる必要があります。災害発生時における行政の素早い対応がその後の復旧、復興に大きな影響を与え、被災者の安心、安全を守る大きな支えとなります。五泉市でもこのシステムの導入を検討してみるべきです。

答 システムにはデモサイトもあり、これを利用してシステム内容を把握した上で、どう活用できるか検討を進める。



実地訓練でもすばやい行動
(H20年県防災訓練)

鈴木 良民

シルバーリハビリ体操指導士の育成を

問 (仮称)村松体育館を健康づくりの拠点と位置づけ、特に高齢者の健康づくりを積極的に取り組むべきである。

介護予防事業における健康づくりは、間違った健康づくりをしないこと、そのためには専門知識を持ったシルバーリハビリ体操指導士を育成すべきである。

答 現在、高齢者を対象とした転倒予防教室、水中における運動器の機能向上教室など専門スタッフが指導等をおこない、専門的な見地からデータをとり実践に取り組んでいる。

高齢者自身が生きがいをもって同世代の指導に当たり、交流の輪を広げることが大切である。

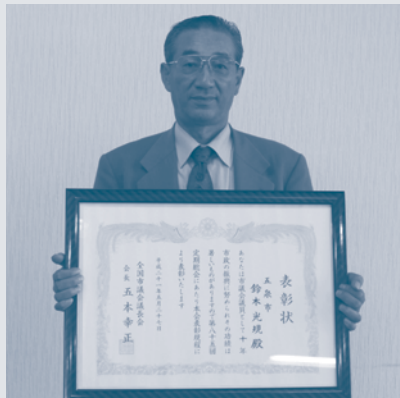
今後、体育指導委員の資質の向上を図るとともに、福祉分野の専門スタッフと協働した取り組みを研究してまいりたい。



(仮称)村松体育館の建設現場
(撮影日)平成21年6月29日

在職10年表彰 鈴木 光規 議員

「全国市議会議長会表彰」
「北信越市議会議長会表彰」



東京都で開催された全国市議会議長会及び福井市で開催された北信越市議会議長会の定期総会において、市政振興に尽くされた功績により表彰を受けられ、6月11日の定例会冒頭に議長から表彰状の伝達がおこなわれました。

※在職期間は合併前の町議会議員期間を規定により換算

意見書の提出

6月定例会では、意見書2件を可決しました。

可決した意見書は、国会及び内閣総理大臣並びに関係大臣にそれぞれ送付しました。

○30人以下学級の実現、義務教育費国庫負担制度の国庫負担率2分の1復元をはじめとする教育予算の充実を求める意見書

【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣

○障害者自立支援法の抜本的な改正を求める意見書

【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣

一般質問(通告順)

町田としお

校庭、公園に芝生を

問 芝生の効用は枚挙に暇がない。はだしでの子供の遊び場、ダシの風の砂ぼこり防止等々。しかし施工費が高く手が出せないのが一般的だ。ところが鳥取方式(品種・ティフトン。材料費、反10万)の採用で問題解消。広場の芝生化を求む。

答 芝生化により緑豊かな環境は好ましい。実施には暫らく時間を頂きたい。

t-PA治療が可能な施設はどこ？

問 脳梗塞でその血管の詰まりを溶かす治療がt-PAだ。発症から2時間以内に病院に運べば半身マヒ等、後遺症は残らない。まさにスピードは命と言える。消防本部は施設名を的確に把握しているか。

答 ①新潟市民病院②信楽園病院③県立新発田病院④村上総合病院の4つです。



24時間市民の救急救命に出動

議会を傍聴してみませんか

議場で本会議が傍聴できます。傍聴される方は5階議場へお越しください。
次の定例会の開催は9月です。(日程等については、市のホームページでご確認ください)



本会議をテレビモニター中継で見れます

本会議の開催中は、次のところで見れます。ご利用ください。

市役所本庁1階ロビー、村松支所1階ロビー、総合会館、五泉図書館、勤労青少年ホーム、
福祉会館、村松公民館、さくらんど会館、さくらんど温泉（入館利用者）

ホームページで市議会を知ろう

市議会では、情報の公開をより一層進め開かれた議会を目指して、定期的に招集される定例会（3月・6月・9月・12月の年4回）と必要に応じて開かれる臨時会の会議録をホームページで公開しています。

会議録は、各常任委員会に付託された議案等の審査や、議員が市政全般にわたって市長や教育長などへ質問した内容や答弁が記載してあります。

◆閲覧の操作：市のホームページの左側の「市議会」から進んでください
〔市ホームページ〕 <http://www.city.gosen.lg.jp/>

編集後記

夏の季節、海に山に野外活動が多くなる時期、夏バテ予防には寝不足に充分注意し、食では梅干や梅ジュース等で暑い夏を過ごすなど体調管理に心掛け、健康増進に努めたいものです。

議会、だよりも第1回発行から早いもので第6回目となります。わかりやすく、読みやすくを念頭に改善を重ねております。

皆様から頂いたご意見を議会だよりで反映できるよう努めてまいります。

委員長 相田 豊
副委員長 剣持 雄吾
委員 阿部 周夫

石黒 俊雄
鈴木 良民
長谷川 秀行
熊倉 政一
佐藤 渉

議会に関するご意見・ご要望をお寄せください。

議会事務局 ☎(43)3911
内線 370